

韓国農村における地域リーダー育成および支援に関する研究

Study on Regional Leaders Promotion and Support in Korea farm village

○ 劉 鶴烈*, 曹 泳在*, 千賀 裕太郎**

YOU Hag-yeol, CHO Young-jae, SENGA Yutaro

1. はじめに

近年、東アジア農村地域は、類似の気候、文化、産業（とくに小規模水田農業）を有しており、過疎化、高齢化、地域リーダーの不足、WTO・FTA 体系下の市場開放などの様々な課題を抱えている。こうした課題は一つの地域、国に限られたものではなく、東アジア農村地域の共通の課題として認識すべきである。

こうしたなか、東アジア農村社会における持続可能な発展をしていくためには、とくに地域社会の問題を発見しその問題の解決に向けた様々な施策を出される地域リーダーをいかに発掘、育成するかが重要なポイントになる。

1970 年代中ごろまでの韓国農村では、多様な社会組織・集団が結成されており、活発な集落活動が行われてきた。しかし、その後、高度経済成長期に入り農村人口が急激に都市へ移動し、農村地域社会を支えてきた社会組織・集団が自然消滅又は機能弱化するようになった。その結果、農村地域の地域リーダー層の解体と能力低下をもたらした。今後、いかに地域リーダーの発掘、育成するかが韓国農村社会の明るい未来を握っているだろう。

そこで本稿では、最近の韓国農村における地域リーダーの育成・支援策について論じることにした。

2. 韓国農村における地域リーダー構造

韓国農村集落においてリーダー的な役割を担っているもの（者）としては、集落の行政連絡や集落仕事を総括する「里長（日本の区長、自治会長に該当）」および自生的・非自生的に結成されている住民組織・集団の会長、農業技術関連の「営農指導者（普及員）」、女性、生活業務を担当する「婦人指導者」、青少年関連業務を担当する「青少年指導者」などがあげられる。しかし、今日、韓国農村集落の地域リーダーの年齢層は 50～60 代が主流であり、さらに、地域リーダーの後継者不足に悩んでいる集落がほとんどである。

3. 韓国農村における地域リーダーの育成

韓国では、2000 年に入り住民主導型の新しい農

村開発方式が注目され、様々な農村開発事業が行われるようになった。例えば、「農村マウル¹総合開発」（農林水産食品部）、「緑色農村体験マウル」（農林水産食品部）、「農村伝統テーママウル」（農村振興庁）などがある。しかし、現実的に農村集落には、地域リーダーの不在や高齢化などにより住民主体による集落運営・管理能力が著しく落ちている。これらの問題の解決のためには地域リーダー育成政策が求められる。これに応じて 2004 年より中央政府をはじめ地方自治体、民間団体が多様な農村地域リーダー育成プログラムを開発、普及を始めた。ここでは、近年、中央政府、地方自治体などにより実施されている地域リーダー育成プログラムについて例をあげながら説明しておく。

（1）農村開発人力育成教育（中央政府主導）

韓国農林部¹は 2005 年 4 月に中長期農村地域開発人力育成対策を策定し、韓国農村公社に委託、新しい概念の農村地域リーダー育成教育を実施してきた。これが「農村開発人力育成教育」である。農村地域の住民主体力を強化するために新しいリーダー（emerging leaders）を発掘し、地域社会が抱えている諸問題の解決能力とリーダーシップ養成などがこの事業の目的である。この教育プログラムは、①農村地域開発リーダーシップ育成課程、②事業主題別特化課程、③動機化課程、④特別課程といった四つの課程に構成されている。

① 農村地域開発リーダーシップ育成課程

この課程の目的は、ボトムアップ（bottom-up）型の地域開発を推進するために、地域住民と自治体公務員に地域開発事業の企画および推進能力などを養成させることである。教育は、6 段階の細部課程を設け 6 回実施し、内容は、大きく基本素質の向上のための「ビジョン形成過程」と地域開発事業の企画、推進能力などを育成する「実践能力形成課程」に分けられる。教育期間内の宿泊費、食費、交通費については参加者が負担するが、教育に関連する諸費用については国の補助金で賄う。

② 事業主題別特化課程

親環境農村開発、農村観光、地場産業などの現場実務に関する知識を得ることがこの課程の目的である。教育は、現場中心の実習となる。例えば、「親

環境農村地域開発課程」、「地域資源開発課程」、「農村民宿経営課程」、「地域経営管理技法課程」などがある。

③ 動機化課程及び特別課程

この課程では、ある程度地域づくりに関心は持っているが、参加意識が薄く参加方法がよくわからない一般住民を対象にしたもので主に先進地域視察を行う。

(2) 韓国地方分権アカデミー（民間＋自治体）

韓国地方分権アカデミーは、2003年に民間NGO団体である「地方分権運動江原本部」により設立された教育機関であり、現在は、行政機関である江原道が加え、いわゆる民間協働の社団法人である。

教育プログラムをみると、「地域革新リーダーシップ課程」、「農漁村革新リーダー課程」、「地域づくりワークショップ」、「マウル創造ワークショップ」、「海外先進地域視察」などがある。このうち、「地域革新リーダーシップ課程」などがある。

(3) 地域革新リーダー教育（地方自治体）

地域革新リーダー教育とは、地方自治体（市・郡）が独自の地域リーダーを育成ために推進しているプログラムである。教育期間、教育内容、対象者、方法などは自治体によっては若干異なっている。ここでは、江原道鐵原郡で行われている地域革新リーダー教育プログラムを紹介しておく。

教育は、営農組織の代表または一般農家の住民を対象にして、2ヶ月間5回（1回、1泊2日、10時間）実施する。教育にかかる費用については国の補助金で賄う。教育内容としては、地域資源の価値理解、先進農業経営法、住民参加型地域づくり、地域プラン作成などがある。

4. 韓国農村における地域リーダーの支援

（マウル事務長採用支援制度を中心に）

ここでいう「マウル事務長」というのは、農村集落に定住しながら、その集落で行われている都市農村交流活動やむらづくり活動などといった地域活性化事業を総括する人で公募により採用される。採用された事務長については、該当マウル、市長・郡守、事務長3者間の協約を締結し、協約内容の移行点検・評価のもとで採用費用を支援する。これを「事務長採用支援制度」という。

採用された事務長には、最大3年間、採用費用（給料）を支援し、都市農村交流プログラムの開発、運営およびマウル運営、管理などの業務を与えることになる。採用支援金は、事務長一人当たり月給100万ウォン（約10万円）であるが、そのうち、50%を中央政府、40%を地方自治体（市・郡）、

10%を該当マウルが負担する仕組みになっている。50%の中央政府の補助金は変えることはできないが、地方自治体、マウルからの補助金は都合によって負担比率を調整することは可能である。そのため、地方自治体、マウルの実情によっては100万ウォンを超える追加支援する場合もある。

この事業は、事業説明と広報→支援対象マウル選定→採用対象者公募・選定→協約締結順で行う（図1参照）。

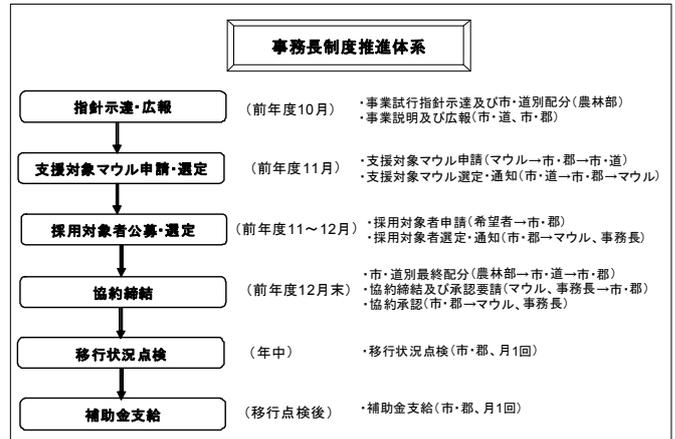


図1. 事務長支援制度推進体系

5. おわりに

韓国では、最近、中央政府、地方自治体、民間団体などにより新しく多様な農村地域リーダー育成プログラムが開発、普及されるようになった。この歴史は浅いが、この地域リーダー育成プログラムを通じて農村地域においての人材不足、住民力量低下の問題が徐々に解決していくようになり、ある程度の成果が出始めている。その理由としては、従来と変わった教育方式をあげられる。例えば、いままでの一方的な講義方式から脱皮し、ワークショップ、分科討論、住民発表に変わったことである。なお、短期的な一回性教育ではなく長期的に体系化した教育内容であることもその理由の一つである。そして、農村集落リーダー支援策である「マウル事務長制度」は、海外でもあまり例がない韓国独自の施策であるといえる。人材不足や地域リーダーの高齢化に悩んでいる農村集落にとっては、大きな力になり地域発展の起爆剤になるのは間違いない。

参考・引用文献

鄭起煥[2002]、『농촌마을의 리더십 구조와 역할에 관한 연구』韓国農村経済研究院。

ⁱ マウルとは、韓国の地域社会の最小基本単位である。集落（ムラ）という意味に近い。

ⁱⁱ 農林部は、2008年2月に農林水産食品部に変わった。